

※2024年9月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘していただきます。

自民党麻生派の政治資金パーティー

イーでノルマを超えて売った所属議員に還付された資金が裏金にされていた疑惑を巡り、派閥の会計システムが変更されるまでパーティー

イー収入の裏金化が続いていたとみられることが明らかになった。取材に応じた派閥の幹部らは「変更で明朗会計になった」「麻生会長の決断」と誇らしげに語る一方、

2017年まで続いた裏金疑惑には「記録がない」「分からない」と言葉を濁した。

幹部らによると、会計システム変更の主眼は還付金の支払いを現金の手渡しから口座振り込みに切り替えた。変更は山東派などと合併して17年7月に現在の麻生派ができたタイミングで行われたとい

う。

「(現金の手渡しを)惰性でやっちゃまずいと気が付いた。ほめてもらってもいいと思う」

06年の派閥立ち上げから幹部の地位にある現職議員は、還付金の現金渡しをやめたと明かした上で、口座管理にした新しい会計システムを「誠に合理的できちんとしたシステム。実に明朗会計だ」と自賛した。

一方、過去の裏金作りの疑惑になると歯切れが悪かった。17年以前の会計記録は「ない」と強調。

「僕自身はノルマ以上に売ってないから還付金をもらってない。(17年前の状況が)どうなっているのかよく分かりませんね」。そして「(派閥から受け取った還付金を)

裏金として処理するかは議員個人が決めること。派閥はそこまで管理してないわけよ」と釈明した。

会計システム変更時の派閥事務局長で、会長の麻生氏の最側近とされる松本純元衆院議院は取材に、会計システムの変更は麻生氏の決断だったと説明し「麻生先生は当たり前前のことは当たり前前によれとずっと言い続けている」とたたえた。

17年まで還付を受けた議員が自身の政治団体の収支報告書に収支として書かなかった疑惑には「議員個人の責任問題でしょ」と派閥の責任を否定した。派閥が議員にパーティー収入のノルマ超過分を還付した場合、派閥の収支報告書にも支出として記載する必要があるが、17年までそれとみられる記載はなかった。記者が理由を聞く、「分かんない」とだけ答えた。

還付金を麻生氏らベラテンは受け取らなかったといい「若い議員に活動費として還元することが大事。若い人たちを支えるのは立派

なことだ」と語った。

麻生派のパーティー収入や、所属議員らの政治団体への還付金を含む寄付は18年から急増していた。17年の他派閥との合併時に導入した会計システムの変更によって、過去に見えなかった資金の動きが明らかになった可能性がある。

政治資金収支報告書や関係者の証言によると、麻生派は発足翌年の07年からほぼ毎年、東京都内のホテルで政治資金パーティーを開催。所属議員にパーティー券の販売ノルマが割り当てられ、それを超えて売った分が議員側に還付されてきたとされる。17年までは派閥と議員の間でパーティー収入のやりとりは手渡しだったが、その後は口座振り込みになったという。

麻生派は17年7月に山東派などと合併し、所属議員が44人から59人と約1・4倍になった。派閥の収支報告書によると、全体のパーティー収入は17年までは4000万〜9000万円だったが、18〜22年は3億円超に増えている。

17年までパーティー収入が過小記載されていた可能性もあり、立憲民主党の後藤祐一衆院議員はパーティー収入の急増について「裏側の売り上げが載ったようにも見える」と指摘している。

一方、還付金とみられる記載は17年まではなかったが、18～22年はパーティー開催後に4000万～7000万円台の支払い実績が記されている。合併前から麻生派に所属している議員に限ってみると3000万～4000万円台で、17年より前には同程度の額が収支報告書に載らずに「裏金」として扱われてきた可能性がある。